

第6回大分県道州制研究会の概要

◆報告書案の修文に関する委員意見

- 「第5章 おわりに」のところで、「経済界としてのメリット・デメリット議論や」という記述を、例えば、「経済効率性のみからの議論や」と書く方が適切と考えるので、修正をお願いしたい。
- 九州全体がまとまっているわけではないので、「九州」という表現を全て「九州各県」という表現にしたい。九州という呼称は、地理の時間に地図が出てきた場合は仕方がないが、それ以外の要素がある場合は、九州という呼称をほとんど使わないで頂きたいという希望である。

◆その他の委員意見の要旨

【道州制以前に取り組むべきこと】

●地方分権改革の着実な実行

- 県域を越えると、すぐに九州になるということが分からない。県域を越えたらベターだという話があるが、それがすぐ九州に繋がるということは飛躍のしすぎではないか。これが県域を越えて、例えば、連合体やその他色々と都合が良い結びつきなどを考慮した上で、こういう結果が出るなら良いが、県域を越えた方がベターだという意見が、すぐに九州に繋がることに飛躍があるのではないか。

●大分地域の特色の活用、磨き上げ（豊かな地域づくり）

[観光]

- 昨年の国体の際、観光関係者でおもてなし運動をやった。国体が終わって、今まさにおもてなしの効果が出てくる時期である。大分の良さを広げて、たくさんの方が大分に来るとなると良い。おもてなし運動は継続してやっていく必要がある。

[農林水産業]

- 農業の分野では九州を1つとして考えることは、特産物を作るということは難しいかもしれないが、色々な問題が九州各県で共通に起こっていることがある。例えば、米の不作など色々な問題や、九州を食料の基地としてどう考えるかなど非常に大きな戦略面もあり、このように九州全体で考えることは非常に大事である。

[その他]

- 大分地域の中で生まれて育って、子ども達が同じように平等に教育を受けられて、きちんと就職をする場所が地域の中であって、年をとっても安心して病院にかかったり、色々なサポートを受けることができ、地域の中で死ぬことができるという当たり前のことが当たり前のように、この大分県の自分たちの住んでいる地域で受けられるという社会であってほしい。

【道州制導入の際の前提条件】

●社会インフラの整備

- この九州で道州制が仮になされた場合でも、隣の県に行くのにかなりの時間を要する道路の問題に対して、私たち県民として、これからみんなで取組をしていかなければならない。

●国からの権限、財源、人的資源の移譲

- 大分県民の望む暮らしを実現する、発展していくためには、地方に権限と財源を持ってこなければ、なかなか難しい。

●地方分権（地域主権）型社会・国家を実現できる国・道州・市町村の役割分担

- 道州制の問題については、21世紀における国と地方のあり方、国の役割は何なのか、国際化の進展の中で、国の役割は何なのか、それとの関係で地方の役割は何なのかということが問われている問題である。国内では、国と地方の関係ということを変更して住民自治という観点から問い直されている問題である。
- 地方政府の確立と完全自治体の実現ということを経後の道州制の議論の中でどう活かしていくのかを考えていく必要がある。

●市町村（基礎自治体）及びその他の団体のあり方検討、十分な体制の確立

- やはり基礎自治体などの地域では、優れた人がいてうまくチームワークがとれている地域と優れていない地域は、かなりの格差が生じている。
例えば、道州制になろうとなるまいと県の担う役割として、停滞している市町村に喝を入れることも必要ではないか。今のままでは具合が悪いのではないかというアドバイスや指導、人材の育成などを今から行い、少なくとも大分県があまり格差なく地域づくりなどに取り組めるような状況を作っておくということが基礎になるのではないか。
- 地域にとって大切なものは、エリアエリアである。元気になる、ならなくてはいけないという意味のある人たちが集まって、その地域をどうしたいという草の根レベルのやる気のある人たちが事を興すという仕組みをどうやって作っていくのが一番大切である。そこでボトムアップして、その小さな小集落が地域を元気にしていく引き金になっていくという構図を持っている。
道州制の中でいう基礎自治体みたいなものである。市町村合併をたくさんして市町村も大きくなっているが、この基礎自治体のあり方が一番重要で、住民を元気にするような仕組みをここで築けるのかどうかということが最大の要点である。
- 地方分権改革推進委員会や道州制ビジョン懇談会では、「基礎自治体優先の原則」ということが高らかにうたわれているので、道州制を導入した時に、特に規模が大きくなった、あるいはなろうとしている市町村と道州との関わりということも、十分検討する必要がある。
- 市町村合併が、今どのように評価されているのかということも検証せずに、もっと市町村合併を進めて、先に道州制があるべきなのか、それとも市町村合併では問題があるので道州制に行くべきなのかという論議はほとんどされていない。この市町村合併との整合性を論議する必要がある。

【道州制導入のメリット、肯定的意見】

●活力ある地域の実現

- 経済のグローバル化、競争激化の中で、行政システムの合理化、負担の軽減化等、競争優位を保っていきたいということから、経済界はかなり積極的に道州制議論を展開しているわけであるが、一方で、地域のアイデンティティを守ること、地域の伝統的な文化を育てていくこと、地域の活性化あるいは多様性を重視していくことについても、非常に大事なことであり、グローバル化と同時にグローバル化も併せてバランス良くやっていく必要がある。

●地方のことは地方で決定する社会の実現

- 一つの形を新しく作っていくという前提は住民自治であり、いかに住民が自ら住んでいる地域の産業、観光、資源をどうやって自分たちの力で守っていき、育てていくのかというところが道州制の先には必要である。九州のため、大分のために、住民一人ひとりには本当に何ができるのかということが、道州制の最終の方向性にはあってほしい。

【道州制導入のデメリット、懸念、特に必要な対策】

●地域間格差の拡大、地域の衰退

- 東九州が西九州に比べて大きく遅れている。鹿児島県から宮崎県に行くのに大阪の伊丹に飛んで宮崎空港に入るといのように、西九州では考えられないようなことが現実問題としておきている。本当に九州が道州制になった時に、公平な形で整備がなされるのか疑問である。
- 大分といっても色々な地域があり、その中でも格差が出てくる。県南、県北、日田、大分市、色々なスタンスが違ってくる。その際に、一番格差のひどい地域に説明できるようなものがないと、道州制というものの意味合いが薄れてくるのではないかと。いずれにしても、道州制が導入された中で、道州制によって良い面と悪い面があり、弱者に光が当たるような施策でないとこれは道州制の意味合いが薄れる。

【その他の論点】

●住民への説明、情報提供の必要性、住民意思の尊重

- 色々な住民の方に、若者にも道州制についての情報提供をすることが大事である。小中高校では、ほとんどの教科書に道州制の文言はない。私が見た政治経済の中に1社のみ道州制という言葉が出ていたが、いわゆる都道府県制を廃止をして道州制を検討しているという記述があるくらいである。
そういう中で、若者にあるいは国民に具体的な情報を早く提供しないと、本当の意味の地方分権とか住民とか若者が道州制を考えていくというスタートが違ってくるのではないかと。上からの改革に終わってしまう。これは日本の通常の今までのパターンではないか。地方分権や住民自治と言いながら、下のいわゆる住民の方に情報が提示されないまま、見切り発車をされてしまえば、本来の地方分権、道州制というものが形骸化されてしまうのではないかと。
- 新しい社会システムを構築するという意味では、若い人たち、子ども達が議論する、高校生、大学生が議論していくことは大事である。

- 情報の面においては、ほとんど東京にいるのと変わらないぐらい大分県内も改善されてきている。情報面というものが非常に大事であり、インフラ整備の遅れをあまりネガティブに捉えるよりも、もっと情報が発達しているのも、どんどん色々な人と議論して新しいものを作り出していこうという方が、未来志向である。そういう意味で、子ども達、特に大学生、中学生、高校生に議論してもらいたい。
- 若い人たちを中心に21世紀を担う彼らに道州制の意義というものを伝えていく必要がある。
- 道州制をめぐる国の動きや経済界の動きを見ると、私たち生活者の考えの範疇の外で、他の理論でどんどん話が進んでいる。このまま地域の中での受け皿の議論がしっかりできないまま進んでいくと、もっともって格差が生まれるのではないかと。
- 現状の47都道府県の体制よりも、道州制になった場合は、確実に色々な面で相対的に、あるいは絶対的に良くなるというようなものが具体的に検証されない限り、この道州制というものは、なかなか国民、住民の賛同は得にくいのではないかと。
- 道州制を考える際に、色々な要素が不明確で確定されていない中での議論であり、州都の問題、財源や組織の問題など色々なものが不明確なまま議論してきたが、その中で判断し意見を言うことに不安があった。
- これから制度設計に入っていく段階であり、具体的なイメージがまだ示されていない中での住民サービスがどうなるのか、我々の生活がどうなるのかといった議論になると十分な議論ができなかったのではないかとと思われる。
- 知事会、経済界、政党などで道州制議論が進められているが、本来、中心に来るべき住民の皆さんの議論参加はほとんどなく、我々がこうして議論はしているけれども、かなり乖離をしたところで議論をしなければならぬため、架空の話をしている気がしている。住民の皆さんの意識がどうかということを知りたくないまま議論しているのも、何となく自分勝手な議論になった気がする。

●「九州は一つひとつである」との発想

- ミクロをきちんと押さえたうえで、だんだん拡大してマクロということだったら、非常にわかりやすいが、ミクロが良く把握されてなかったり、色々な問題があるのに、それを一まとめにしてマクロにしてしまうことには疑問点がある。

例えば、別府には、別府八湯があるが、別府温泉という言われ方がされている。別府に8つ温泉があって、それぞれが非常に特色があって、「別府八湯」という言われ方を昔からされている。この8つが全部特色があって、色々多様化しているのがいわゆる「別府八湯」である。八湯というそれぞれの8つの魅力的な温泉をきちんとおさえた上での「別府八湯」であるが、これが十把一絡げにして「別府温泉」などという呼び方をしていたために、非常に発展が遅れるという問題があった。一つひとつきちんと整備することが大切である。

また、アルゲリッチ音楽祭なども国際的に通用する音楽祭が別府から世界に対して発信されているが、九州に1つあれば無理に別府でなくても良いということで持って行かれる可能性もある。APUにしても同様のおそれがある。

◆平成21年度以降の本研究会のあり方について

- 道州制に関する研究をもう2年程度継続する方向で考えていきたい。委員の構成や具体的な研究方法等については、現委員の意向等を踏まえて新年度に改めて検討したい。